

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

0歳～2歳の保育が必要な児童

手段（事務事業の内容、やり方）

年度途中に生ずる待機児童を解消するとともに、平成27年4月に予定されている子育て新制度への移行を見据え、家庭的保育者を養成し、幼稚園等の施設一部でグループ型小規模保育事業を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする。

指標・事業費の推移

区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	0	54	0
対象指標2						
活動指標1	実施施設数	施設	0	0	2	6
活動指標2	事業運営費補助金	千円	0	0	5,929	113,109
成果指標1	待機が解消された児童数	人	0	0	13	99
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	6,475	113,109
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,277	2,425
総事業費(A+B)		千円	0	0	8,752	115,534

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育者等の養成 グループ型小規模保育事業の運営費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育者等養成に係る研修費 545千円 グループ型小規模保育運営費補助金 5,930千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
少子化が伸展する中、就労形態の多様化等といった社会背景により、児童とその家族を取り巻く環境の変化などから保育に関するニーズも多様化しており、計画的な施設整備等により保育環境の整備を図っているが、0～2歳児を中心に年度途中の待機児童が生ずる状況にあることから、待機児童解消に向けた取組を進める必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
待機児童の解消については全国的な課題であり、国では課題解決に向け待機児童解消加速化プラン事業を展開しており、実施市町村として採択された。また、平成27年度から子育て支援を総合的に推進するため、「子ども・子育て支援新制度」が開始される。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機解消を目的とし、小規模保育施設を整備する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>待機児童解消には貢献したが、当市で初めて開設したことや、年度の途中での開設のため、保護者に施設の概要等が定着しておらず入所者は定員（2施設で20人）を割り込んでいる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	 <p>今後、小規模保育事業の知名度等が広まると、入所希望者が増えることが予想される。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>保育を実施するうえで必要不可欠な人件費等であるため、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：白樺・若草乳児統合園建設整備事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
白樺保育園及び若草乳児保育園					
手段（事務事業の内容、やり方）					
平成22年10月に策定した「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」に基づき、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図るため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
統合により保育事業の効率的な運営と一貫した保育サービスの提供、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えられるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	整備する保育園	園	0	0	2	2
対象指標2						
活動指標1	建設整備費	千円	0	0	22,077	657,459
活動指標2						
成果指標1	入所児童数	人	0	0	116	140
成果指標2	入所率	%	0	0	96.7	100
事業費(A)		千円	0	0	22,077	657,459
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	0	0	23,648	659,415

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	白樺・若草乳児保育園統合園建設整備	・園舎設計に係る委託費	16,894千円
		・外構設計に係る委託費	5,183千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図るため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 老朽化した2園の保育施設を整備することにより、定員拡大・乳幼児保育併設、子育て支援等、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えるとともに、快適な保育環境の整備を行うことは市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 施設を整備するとともに、定員拡大・乳幼児保育併設、子育て支援等、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童削減並びに、子育て環境の充実が図られ総合計画の具現化につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成28年度開設を目指し設計等を行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 H28年度開設予定であるが、開設すると従来施設（2施設）以上の定員となり、入所者数が向上し待機児童解消に貢献できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 入札により建築業者等を決定するため、コスト削減の余地はない

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内小中学校に退職教員などの学習サポート教員や学校支援ボランティアを派遣し、ティームティーチングや放課後の補足的な学習などで学習指導を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
児童生徒の勉学意欲が向上し、確かな学力の定着を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	35	39	33	36
活動指標2	学校支援地域本部ボランティアの登録人数	人	0	0	55	55
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣人数	人	35	39	33	36
成果指標2	学校支援地域本部ボランティアの年間派遣人数	人	0	0	43	55
事業費(A)		千円	8,133	8,175	9,163	9,341
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,141	3,911
総事業費(A+B)		千円	11,339	11,300	12,304	13,252

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 授業等の学習支援 長期休業期間（夏季及び冬季）の補足的な学習の支援 中学校における放課後の補足的学習の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部運営経費 学習サポート教員派遣経費 	1,749千円 7,414千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに、「確かな学力」がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>「生きる力」を育むとともに、全道をあげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>授業中や放課後における補足的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童の学力向上につながるため、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>チームティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで成果向上が見込める。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。</p>

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
学校における体育・健康に関する指導の充実や児童生徒の体力向上を図るため、北翔大学の協力のもと、教授と学生がモデル校に訪問し、「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外の学校で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
児童生徒の体力・運動能力の現状を把握し、学校における体育・健康に関する指導の充実及び児童生徒の体力向上を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	体力向上に取り組んだ回数	回	39	33	38	33
活動指標2						
成果指標1	児童生徒で体力が向上した割合	%	67	75	83	70
成果指標2						
事業費(A)		千円	420	661	635	636
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	3,141	2,347
総事業費(A+B)		千円	2,825	3,005	3,776	2,983

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取り組みを行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校にて行う（平成25年度から開始）とともに、「朝運動プログラム」における活動を収録したDVDを作成し、市内小中学校に配布する。 	北翔大学への委託料 635千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成20年度から「全国体力・運動能力・運動習慣調査」（全国体力テスト）が実施された（江別市は平成21年度から参加）。その結果によると、北海道の児童生徒は体格では男女とも身長・体重で全国平均を越えたが、実技測定の都道府県別順位は小5男子45位、小5女子39位、中2男子43位、中2女子47位と、体力不足が明らかになったことから、全道をあげて体力向上を目指しているところである。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の体力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 北翔大学との連携による専門的な指導と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、8割以上の項目で改善が見られた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業の結果を受け、「朝運動プログラム」の取組が各学校に広がることで、効果は期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証していく必要があるため、予算等を削減することは難しい。

事業名：小学校外国語活動支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小学校の児童					
手段（事務事業の内容、やり方）					
小学校の授業を支援する外国語活動指導助手を派遣し、英語の聞き取りや発音に慣れ、コミュニケーション能力を育成する基盤づくりを行い、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
外国人と接する機会をより多く提供することにより、諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童のコミュニケーション能力を高めるとともに、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小学校の児童数	人	6,194	6,065	5,918	5,792
対象指標2						
活動指標1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,010	3,025	4,078	4,200
活動指標2						
成果指標1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,979	15,016	19,099	21,296
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	18,185	18,141	23,811	25,989

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、小学校に外国語指導助手を派遣する。	外国語活動指導助手報酬 19,099千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子ども達の異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化となった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学習指導要領が改訂され、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化等に対応できる子ども達を育成することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年度から1年生から4年生にも対象を拡大するため、外国語活動指導助手を5名から6名に増員し、外国語の授業にはすべて派遣している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後、外国語活動の授業時数拡大等の際には、増員等により成果が向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成23年度から小学校において年間35時間の英語授業が必修化となり、ネイティブスピーカーとのチームティーチングでの授業は必須である。また、小学校全学年において英語授業を拡大することから、講師の派遣時数を削減することは難しい。

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生以下の児童とその保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> 市内の大型商業施設に子育て親子が集い、相互の交流を図るとともに、子どもが遊べる「子育てひろば」で子育て支援拠点事業や託児などを実施する。 江別市保育対策等促進事業等補助要綱に基づき、託児の利用人数に応じて託児運営事業者に補助金を交付する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
ひろばの維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て支援機能を充実させる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小学生以下の児童数（市外把握困難）	人	0	10,853	10,613	10,520
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	0	113	351	365
活動指標2	補助金額	千円	0	0	1,430	2,700
成果指標1	ひろば延べ利用者数	千人	0	33	93	80
成果指標2	託児延べ利用者数	人	0	80	397	900
事業費(A)		千円	0	31,563	24,139	26,014
正職員人件費(B)		千円	0	11,720	11,937	15,644
総事業費(A+B)		千円	0	43,283	36,076	41,658

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営 託児運営事業者に補助金を交付 	運営管理経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等、施設賃借料等） 21,616千円 託児事業運営補助 1,430千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中心部に親子がともに遊び集え、子育て情報の発信や相談対応、一次預かり等のサービスの供与、子育てイベントの開催等の子育て支援拠点事業を利便性の高い商業施設内で展開し、アンケート等による子育てニーズに応えるとともに、子育て支援の推進を図るものである。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化の進展する中、子育てに関するニーズは複雑、多様化しており、また人口減少などの地域の課題解決に向け、子育て支援策の充実を図ることが重要であり、子育て支援の拠点事業の核となる場の提供が求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 少子化や情報化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進む中、子育てニーズが複雑化や多様化するとともに、子育てに対する孤立感・不安感を抱える親も増加しており、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子育て親子の交流を促進するとともに子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより子育て環境の充実につながり、子育て親子のネットワークの構築も図ることができることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 開設以降、多くの親子に利用されており、子育て支援の場として保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 イベント・事業の実施の企画等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 子育て支援センターとしての利用者は増加しており、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながる。

事業名：あそびのひろば事業

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就学前児童と保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
交通手段等により、日頃地域子育て拠点施設を利用できない家庭などのため、地域の自治会館や地区センター等において、子どものあそび場を提供するとともに、子育てに関する情報交換や保護者がリフレッシュできる場となる出張ひろば（子育てサロン）を、地域子育て拠点施設と子育てサポーター等が連携して実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにより、安心して子育てができるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	4,786	4,716	4,685	4,678
対象指標2						
活動指標1	子育てひろば及びサロン実施数	箇所	8	10	8	11
活動指標2	子育てサポーターの延活動人員数	人	86	82	155	90
成果指標1	子育てひろば及びサロン参加者数	組	1,147	1,240	1,513	1,800
成果指標2						
事業費(A)		千円	206	212	2,687	2,934
正職員人件費(B)		千円	6,012	4,688	5,497	7,822
総事業費(A+B)		千円	6,218	4,900	8,184	10,756

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 出張ひろば（親子にこにこひろば）運営経費 子育てサロン運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤報酬 1,997千円 消耗品費 367千円 投資関係備品購入費 272千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
子育てサポーターなどの子育てボランティアの活動の場とともに、地域のより身近な場所で行う子育て支援拠点事業として実施していた「子育てサロン事業」と子育て支援センターが主体的に実施していた「地域子育てひろば事業」を統合して、共通の子育てサービスの提供と事業の拡大を図るものである。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化とともに地縁的人間関係の希薄化などが進展する中、子育てに対する孤立感や不安感の軽減や子育てを通じたコミュニティの醸成を図ることができる、より身近な場所での子育て支援拠点事業を展開していくことが求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域の人材をボランティアスタッフとして協力してもらい運営しており、地域に密着した支援が可能となり、子育てを通じた地域の人材育成とともに地域コミュニティの醸成が図られることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子育て中の親にとっては、子育て情報の収集や相談など、子育てに関する負担や悩みの軽減につながり、子育て支援の環境充実が図られるとともに、交流の場を提供することにより、地縁的人間関係の希薄化の中においても、子育てを通じたネットワークが生まれるなど貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域のボランティアスタッフにより自治会館などを活用し実施しており、身近な子育て支援事業として利用者も増加している。また、広報活動により、事業に対する認知度も増している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 自治会館等を活用し実施していることから、地域での冠婚葬祭等の行事が優先され実施できない場合があるが、ボランティアスタッフとしての地域人材の活用・協力を図り、開催地域の拡大につなげていくことにより向上する可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業運営に係るスタッフは全てボランティアであり、必要最小限の経費で運営していることからコスト削減の手立ては見出せない。

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室都心区画整理課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成36年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業により、公共施設等（都市計画道路、駅前広場等）の整備改善を行うとともに、土地の高度利用・複合利用に向け宅地を再編する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道により分断された南北市街地を一体化し、野幌駅を中心とした機能的で魅力的な市街地を形成する。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標2						
活動指標1	仮換地指定進捗率（累計）	%	64	69	77	100
活動指標2	物件移転進捗率（累計）	%	42	62	82	95
成果指標1	事業進捗率（累計）	%	34	51	69	86
成果指標2						
事業費(A)		千円	789,245	1,309,181	1,318,323	1,108,442
正職員人件費(B)		千円	80,160	78,130	78,530	78,220
総事業費(A+B)		千円	869,405	1,387,311	1,396,853	1,186,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅南通、北口駅前広場の工事 ・物件補償 ・物件調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等工事費 609,393千円 ・物件補償費 556,769千円 ・物件調査等委託費 55,067千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別の顔づくり事業は、市長公約 新総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始した。 。
事業を取り巻く環境変化
「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。第5次江別市総合計画 基本計画（H16～）においても、「江別の顔づくり事業」は、都心地区を整備し市街地の整備充実を図り、快適な都心（中心市街地）の形成を目指している。 これまでの関係機関協議や住民意見等を踏まえてまとめた計画概要及び事業内容を「都心地区整備基本計画」として策定し、平成17年6月に公表した。 平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。 また、平成18年11月より江別の顔づくり事業の基幹事業であるJR函館本線連続立体交差事業（北海道施行）が着手し、24年度をもって完了した。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 ・土地の高度利用による商業・業務の集積や、市民のくつろぎ空間の創出を図り、駅前広場、都市計画道路等の公共施設の整備・改善を行うことを目的とすることから、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 ・江別市の都心づくりを実現すべく、鉄道高架と併せ土地区画整理事業により、公共施設の整備改善を行い都市の再生・再構築を図る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 ・道路整備の前提となる建物移転について、一部の仮換地協議や補償協議が整わなかったため遅延が生じている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 ・土地区画整理事業は、各権利者と仮換地や建物補償の協議を進めながら道路等の基盤整備を進める事業であり、事業終結に向け計画的に進めていく必要性があるため、限られた財源の中、更なる成果向上は困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ・予算については、既に、国の補助金を活用するなどのコスト削減策を講じてきており、これ以上の削減方法はない。 ・所要時間（事業期間）については、上記（4）と同様の理由により短縮することは困難である。

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	② 交通ネットワークの充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
交通機能の向上、情報提供の強化、公共交通の利用促進に向けた取組を進める。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通機能の向上、情報提供の強化等により、利便性が向上し、利用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	バス輸送人員	千人	593	548	548	548
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	2,480	2,934	0
正職員人件費(B)		千円	0	10,157	2,356	10,169
総事業費(A+B)		千円	0	12,637	5,290	10,169

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通調査 交通会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> 交通調査委託経費 2,880千円 交通会議運営経費 54千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
バス利用の減少等が進み、公共交通の課題解決に向けた取り組みが必要な状況にある。	
事業を取り巻く環境変化	
野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて具体化すべき時期にきている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 交通機能の向上や利便性の確保等に向けた検討を進めることにより、交通環境の充実につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 公共交通検討会議において、今後の方向性等が示され、地域公共交通会議において、具体的な取組について検討が進められた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 改善に向けた取組を検討し、利便性向上や利用促進につなげることにより、成果が向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠 事業者等との連携や補助の活用により、コスト削減の余地はある。

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

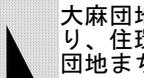
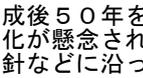
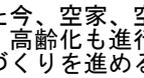
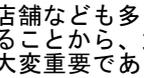
政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
大麻地区					
手段（事務事業の内容、やり方）					
都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想などのほか、大麻団地まちづくり指針に沿う住民主体のまちづくりを進める。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	大麻地区の面積	Km ²	11.45	11.45	11.52	11.52
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	0	4	5	5
活動指標2						
成果指標1	大麻地区の人口	人	28,656	28,652	28,801	28,801
成果指標2						
事業費(A)		千円	17	3,149	2,943	1,738
正職員人件費(B)		千円	9,619	9,376	2,356	9,386
総事業費(A+B)		千円	9,636	12,525	5,299	11,124

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口運用 ・ニュースレター発行 ・ワークショップ開催 ・事業主体構築の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口運用等委託経費 2,910千円 ・ヒアリング経費 33千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・「大麻団地まちづくり指針」に沿った住民主体のまちづくりを展開する。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。 ・平成22年度には、住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。 ・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉等の各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取り組みについて検討を始めた。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	大麻団地は開発造成後50年を経過した今、空家、空地、空店舗なども多くなり、住環境等の悪化が懸念されるほか、高齢化も進行していることから、大麻団地まちづくり指針などに沿ったまちづくりを進めることは大変重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	大麻団地まちづくり指針などに沿ったまちづくりを進めることが、既成市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、大麻団地の住環境の活性化を図ることができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	平成24年度にはセミナーや相談会の開催、住みかえアンケート調査などを実施し、平成25年度には運営協議会が発足し、住まい相談、講演会、ワークショップなどを実施し、これらの調査事業をもとに、平成26年度には住まい相談など本格的に事業を実施した。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	関係団体などと連携して事業を実施しており、その実施結果により成果向上の余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	国の補助金を活用し、コスト削減を図っている。